

# 第 4 8 期 報 告 書

平成 2 5 年 1 月 1 日から  
平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

大阪ハイドラント株式会社

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

平成 25 年は、前年末に発足した安倍晋三内閣の、所謂「アベノミクス」による諸経済政策が円安・株高を実現させ、日本経済を長期にわたって覆っていた悲観論が劇的に転換する節目の年となりました。

当社が関連する航空業界におきましては、各社間で濃淡はあるものの前年に業務開始した国内 LCC の定着や航空旅客数の持ち直しによる各航空会社の好決算、また大阪国際空港での春からの増便による発着枠の完全消化など明るい話題が多い反面、石油業界においては、ガソリン等石油製品の販売不振等に起因する既存石油精製施設の整理統合など、業界ごとの明暗が対照的に併存する一年となりました。

斯様な状況下、当社におきましては、使用機材の小型化や、一部エアラインの大阪国際空港隣接地における私設給油施設の稼働等により、航空機用燃料取扱数量は 171,760KL(45,374 千 AG) (前年比 83.7%)、営業収入は 697,597 千円 (同 83.9%) となりました。

老朽化した当社旧施設の改善改良工事完工に伴う多額の減価償却負担が平成 22 年度より発生していることに加え、上記要因による収入減を受け、一段の経営合理化にもかかわらず、経常損失は 52,814 千円 (前期は経常利益 25,993 千円) となり、当期純損失を 53,741 千円 (前期は当期純利益 24,493 千円) 計上することとなりました。

然しながら、運営面では、新設備の順調な稼働と更なる従業員の習熟により、効率的な施設運営と共に航空機運航の定時性並びに設備の安全性の確保を、一層確かなものとしております。

また、経営面においても、経営陣以下一丸となって努力し、厳しい現況を乗り越え、来期以降は、赤字決算を回避すべく尽力していく決意であります。

どうか、株主の皆様並びに関係各位におかれましては、従前同様、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第 4 5 期	第 4 6 期	第 4 7 期	第 4 8 期
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収 入 手 数 料 (千円)		940,874	901,544	831,043	697,597
経 常 利 益 (千円)		△165,047	46,929	25,993	△52,814
当 期 純 利 益 (千円)		△216,603	19,325	24,493	△53,741
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		△361.00	32.20	40.82	△89.56
総 資 産 (千円)		3,294,768	3,156,747	3,004,868	2,749,374
純 資 産 (千円)		1,087,886	1,107,212	1,131,705	1,077,964

## 2. 会社の概況

### (1) 主要な事業内容 (平成 25 年 12 月 31 日現在)

当期中下記主要な事業内容に変更はありませんでした。  
大阪国際空港において、ハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管等の事業を行う。

### (2) 主要な営業所 (平成 25 年 12 月 31 日現在)

当期中下記主要な営業所に変更はありませんでした。

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区 元 赤 坂
空港事業所	兵 庫 県 伊 丹 市 西 桑 津

### (3) 従業員の状況 (平成 25 年 12 月 31 日現在)

当期中の従業員の状況は下記のとおりであります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
25名	3名減	43.1歳	16.4年

(注) 従業員数には顧問2名、嘱託1名を含み、出向者2名は含まれておりません。

### (4) 株式の状況 (平成 25 年 12 月 31 日現在)

当期中下記株式の状況に変更はありませんでした。

- ① 発行可能株式総数 2,400,000株
- ② 発行済株式総数 600,000株
- ③ 株主数 3名

④ 大株主の状況

株 主 名	当社への 出資状況
	持株数
マイナミホールディングス株式会社	444,600 株
ANAホールディングス株式会社	143,400 株

(5) 主要な借入先（平成 25 年 12 月 31 日現在）

当期中主要な借入先は下記のとおりであります。

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式（持株比率）
マイナミホールディングス株式会社	1,387,500 千円	444,600 株（74.1%）

(6) 取締役および監査役（平成 25 年 12 月 31 日現在）

当期中の取締役及び監査役は下記のとおりであります。

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況
代表取締役社長	南 友 和	
常 務 取 締 役	南 浩 一	
取 締 役	水 口 良 一	
取 締 役	藤 橋 仁	
取 締 役	木 村 純 三 郎	
監 査 役	武 田 歩 己	

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

# 貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>I.流動資産</b>	539,344	<b>I.流動負債</b>	275,533
現金及び預金	363,838	長期借入金 (一年以内期日到来)	132,142
売掛金	44,488	未払金・預り金	139,105
貯蔵品	1,236	賞与引当金	4,284
その他の流動資産	129,781		
<b>II.固定資産</b>	2,210,029	<b>II.固定負債</b>	1,395,877
<b>1.有形固定資産</b>	1,474,839	長期借入金	1,255,357
建物・構築物	987,075	預り敷金保証金	204
その他の償却資産	344,547	退職給付引当金	140,315
土地	143,214		
<b>2.無形固定資産</b>	9,216	<b>負債合計</b>	1,671,410
ソフトウェア	9,216	<b>純資産の部</b>	
<b>3投資その他の資産</b>	725,973	<b>I.株主資本</b>	1,077,964
投資有価証券	355,368	<b>1.資本金</b>	300,000
敷金保証金	122,143	<b>2.利益剰余金</b>	777,964
その他の投資	248,459		
		<b>純資産合計</b>	1,077,964
<b>資産合計</b>	2,749,374	<b>負債純資産合計</b>	2,749,374

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
収 入 手 数 料	697,597
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	722,663
営 業 損 失	25,065
営 業 外 収 益	8,551
営 業 外 費 用	36,301
経 常 損 失	52,814
税 引 前 当 期 純 損 失	52,814
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	926
当 期 純 損 失	53,741

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	資本金	利益剰余金 合計	株主資本合計	
当期首残高	300,000	831,705	1,131,705	1,131,705
当期変動額				
当期純損失金額		△53,741	△53,741	△53,741
剰余金の配当				
別途積立金の繰入				
当期変動額合計		△53,741	△53,741	△53,741
当期末残高	300,000	777,964	1,077,964	1,077,964

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 …………… 定額法
4. 引当金の計上基準  
賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。  
退職給付引当金 …………… 退職給付引当金は、従業員に対する退職金支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額を計上しております。  
また、役員分も含まれております。
5. 消費税等の会計処理-税抜方式

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数      600,000 株